（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 埼玉県
農 業 委 員 会 名 ： ときがわ町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	65	271				336
経営耕地面積	52	76	71	4	1	128
遊休農地面積	15	36				51
農地台帳面積	107	401	356	45		508

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	452
自給的農家数	350
販売農家数	102
主業農家数	15
準主業農家数	12
副業的農家数	84

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	362
女性	190
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	11
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	4
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	―							
女性	―							
40代以下	―							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　6 年　7 月　3　1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	―	3
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	2
40代以下	―	0
中立委員	―	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	517 ha	42 ha	8.12%
課　　題	担い手の高齢化や減少が進展する中で、地域農業を担うべき基幹的農業者に農地の利用を集約し、営農規模の拡大による効率的な農業経営体を育成することが課題となっている。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
43　ha	42 ha	3.2　ha	97%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	①　埼玉県農林公社、埼玉県農林振興センターと連携を密にし、利用集積を年間をとおして拡大する。 ②　利用権の設定を毎月行い、集積率の向上を図る。
活動実績	利用権設定の受付、審査を毎月実施した。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対し、約9割の達成状況であり、ほぼ達成できた。
活動に対する評価	全ての計画は実施できなかったが、毎月利用権の設定を行うことで、集積率の向上を図ることができた。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4　経営体	3　経営体	1　経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2　ha	1.6　ha	0.2　ha
課　　題	高齢化、後継者不足に伴う担い手不足が増加傾向にある。 農地バンク登録で貸し手となる農業者が少ない。 遊休農地の発生を抑制するため、農地中間管理事業を推進する。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
2　経営体	2　経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
1.0　ha	0.9　ha	90%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	農林振興センター・JA・町と常に情報交換をし、新規就農者相談及び参入促進を行う。
活動実績	町と農業委員で情報交換を行い、新規就農に向けサポートするとともに、新規就農者へ農地の斡旋を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	全ての計画は実施できなかったが、農業委員の活動により、新規参入を促進することができた。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	517　ha	92　ha	17.79%
課　　題	農業者の高齢化による後継者不足と農産物価格の低迷による生産意欲の減退、山間地においては鳥獣被害による耕作困難地の増加などにより、遊休農地が増　加している。 引き続き遊休農地の発生を抑制するため、農地中間管理事業を推進する。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
3　ha	7　ha	233%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	17　人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員が協力し、一筆ごとに現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月		
	その他の活動	農業委員会による遊休農地解消事業として①保育園児によるサツマイモ収穫体験を実施する。②景観植物を育成する。③多面的機能支払交付金等の活用のため、地域住民と調整を行う。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17　人	10月～12月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　3月～4月	調査結果取りまとめ時期	4月～5月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　1135　筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　50.7　ha	調査面積：　0　ha	調査面積：　0　ha
	その他の活動	農業委員会による遊休農地解消事業として、サツマイモ、ジャガイモを栽培し、対象ほ場を新規就農者へ集積。景観植物の育成。		

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	委員の改選と重なり、利用状況調査の実施時期が大幅に遅れてしまった。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	517　ha	0　ha
課　　題	現在違反転用等については見受けられない。 しかし、違反転用の把握が必要とされるので、ホームページ等により、農業者等への周知に努めるとともに、調査を行う。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0　ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	①利用状況調査と併せて調査を行う。 ②常時、農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努める。 ③農地所有者への周知活動。
活動実績	利用状況調査と併せて調査を行った。
活動に対する評価	ほぼ達成。

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

１　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　27件、うち許可　27件及び不許可　　0件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請書、関係書類審査及び現地調査</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請内容報告、許可基準要件審査、現地調査</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">申請者への審議結果の通知</td><td rowspan="2">実施状況</td><td colspan="2">申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数</td><td colspan="2">27　件</td></tr>
<tr><td colspan="2">不許可処分の理由の詳細を説明した件数</td><td colspan="2">0　件</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">議案書の公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td colspan="2">実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　15日</td><td>処理期間(平均)</td><td>15日</td></tr>
<tr><td colspan="2">是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　38　件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請書、関係書類、関係部署との関連確認及び現地調査</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請内容報告、許可基準要件審査、現地調査及び報告</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">議事録の公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td colspan="2">実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　21　日</td><td>処理期間(平均)</td><td>21　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">是正措置</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

３　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　86　件	公表時期 令和 4年 7月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　272 件	取りまとめ時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法:窓口	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　508 ha	
		データ更新:随時更新	
		公表:窓口・全国農地ナビ	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している